

【Ⅱ】
レポート

ポスト巨大都市時代に向かう東京

多元都市システム構築への試論
(その2) 東京一極集中構造の揺らぎと地域構造の多元化

都市開発部 主席研究員 長田 守
研究員 竹内 一雅

本レポートは、都市開発部が93年度および94年度に実施したテーマ研究の成果に基づき取りまとめたものである。今月号は連載の2回目である。(なお、本文中の項目立ては前月号から続いている)。

〈要 旨〉

1. 東京の都市活動は、行政区域や地理的圏域をはるかに飛び越え脱地域化しているが、それと共に東京内部の地域構造も変化してきた。対外移出活動と内部サービス活動の集積が都市の土地利用や地域構造を決めているが、東京は対外移出活動の脱地域化によって、1970年代後半から80年代前半にかけて大都市型(メトロポリス)から巨大都市型(メガシティ)への変化があったと考えられる。
2. 大都市とは、一般的に中心都市の人口規模が概ね100~200万人を越えると現れる都市圏構造で、大規模中心都市+周辺近郊都市(ベッドタウン)により形成される中心都市一極集中構造である。一方、巨大都市は世界的に見て概ね中心都市の人口規模が800万人を越える巨大都市圏で、大規模中心都市+副次中心都市+機能的に多様化した近郊都市から構成される一極+ α 極構造である。
3. 東京の都市活動を支える多様な都市ネットワーク構造の変化を見ると、80年代後半以降顕著になるのだが、脱工業化や情報化の進展と共に、東京の巨大都市構造そして東京一極集中が支配的であった日本の都市ネットワーク構造そのものが変化する兆しが見られる。依然として多くの都市ネットワーク構造は東京一極集中を基本的特徴としているものの、東京圏外に新たなネットワーク拠点が誕生し、新たな構造を形成する兆しが見られるのである。

本テーマ研究は、以下の当部研究員による共同プロジェクトである。今月号の原稿は表記の研究員が監修を行ったものである。
主席研究員 長田 守、主任研究員 川村 雅彦、同 篠原二三夫、同 土堤内昭雄、同 松村 徹、副主任研究員 関谷 匡、
研究員 白石 真澄、同 竹内 一雅、同 中野 康光、同 中村光太郎、同 清水 寧(現在日本生命総合法人第四部)

4. 今までの日本の都市ネットワークを見ると、各都市はそれぞれが持つ地域中心性や拠点性の大きさによって大都市、中都市、小都市というように規模が決まり、東京を頂点とするピラミッド型都市階層構造、いわゆる東京一極集中構造を形成してきた。特に戦後から高度経済成長期にかけて、わが国ではこのピラミッド型都市階層構造が殆ど唯一、地域秩序の構成原理として機能してきた。
5. 近年都市活動の脱地域化が多様な都市ネットワーク構造の萌芽をもたらし、一元的であった従来の東京一極集中構造をより多元的な構造へ変え始めているのである。この多元化の動きを正確に把握せず、新たな都市ネットワークの形成を、従来のピラミッド型都市階層構造を前提とした古い社会システムの枠に留めていては、東京は勿論のこと日本の都市ネットワークは全体として、機能的にも物理的にも脆弱性を増す怖れが大きい。

II 東京は多様なネットワークの融合する極

3. 大都市型から巨大都市型へ変化した東京の内部地域構造

東京の都市活動が、行政区域や地理的圏域をはるかに飛び越え、脱地域化している現状を前月号で見てきたが、脱地域化が進むと共に東京内部の地域構造も巨大都市化のプロセスと共に変化してきた。どんな変化だったのか見てみよう。

東京も対外移出活動と内部サービス活動を持っている。しかし、言うまでもなく都市活動は決して固定的ではない。外部地域からはもちろんのこと内部からの需要の変化にも絶えず応じながら自らを変化させている。例えば、活動の規模や立地場所を変えたり、集積のメリットを求めて都心へ集中したり、また逆に他へ転出したり、さらには組織や業種・業態の変更等によって活動内容そのものを変更したりもする。それに連れて各種都市活動の活動圏域も変化していく。昨今論じられることの多い東京の製造業の空洞化もその一環と言ってもよい。

対外移出活動と内部サービス活動、それぞれの活動の集積が、都市の土地利用や都市の物理的構造、つまり地域構造を決めている。戦後、特に昭和30年代以降の高度経済成長期から現在までの

東京の地域構造をみると、基本的には大都市型（メトロポリス）から巨大都市型（メガシティ）への変化があったと考えられる。その動きを見てみよう。

大都市（メトロポリス）とは、中心都市の人口規模が概ね100～200万人を越えると現れる都市圏構造で、大規模中心都市+周辺近郊地域（ベッド・タウン）により形成される中心都市一極集中構造である。中心都市（東京の場合は都心3区を中心とした都区部）は対外移出活動の中でも中枢管理機能とそれに関連する業務機能への機能特化を強め、一方では、それらの集積圧力によって中心都市から内部サービス活動の一部である住機能や対外移出活動の中でも工業機能が外側へプッシュアウトされ、周辺部の都市化が進み近郊地域を形成するのである。

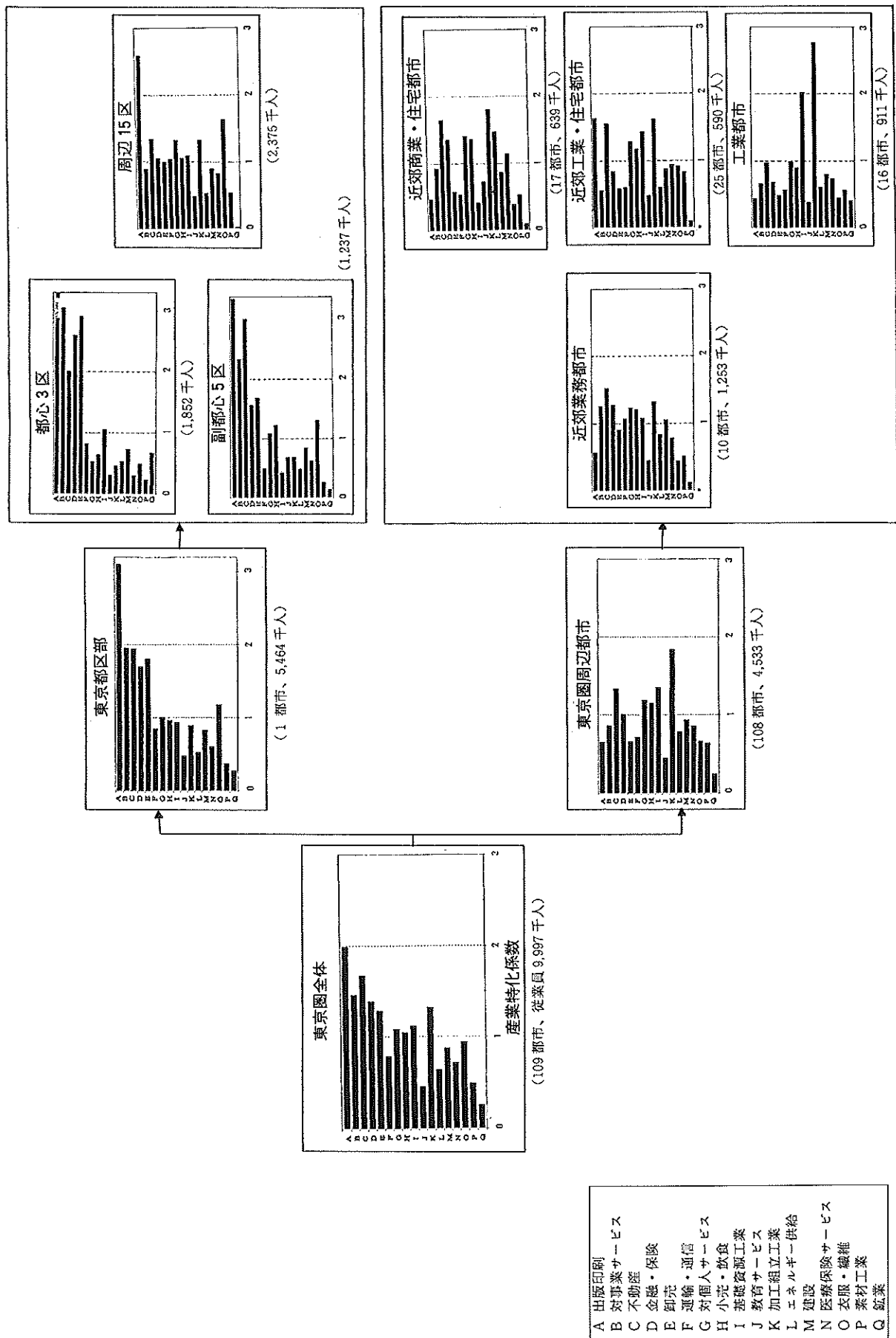
メトロポリスより規模の小さい都市、例えば、県庁所在都市に代表される地方中核都市等の場合では、このような機能の空間的分離は起こらずに同一都市内に併存しているのが一般的である。

なお、ここで言う中心都市一極集中構造とは都市圏の内部構造を見た場合、機能的中心性が圏域内の中心都市に集中していることを意味している。ちなみに、いわゆる東京一極集中構造とは東京圏の内部構造を指すものではなく、日本の都市ネッ

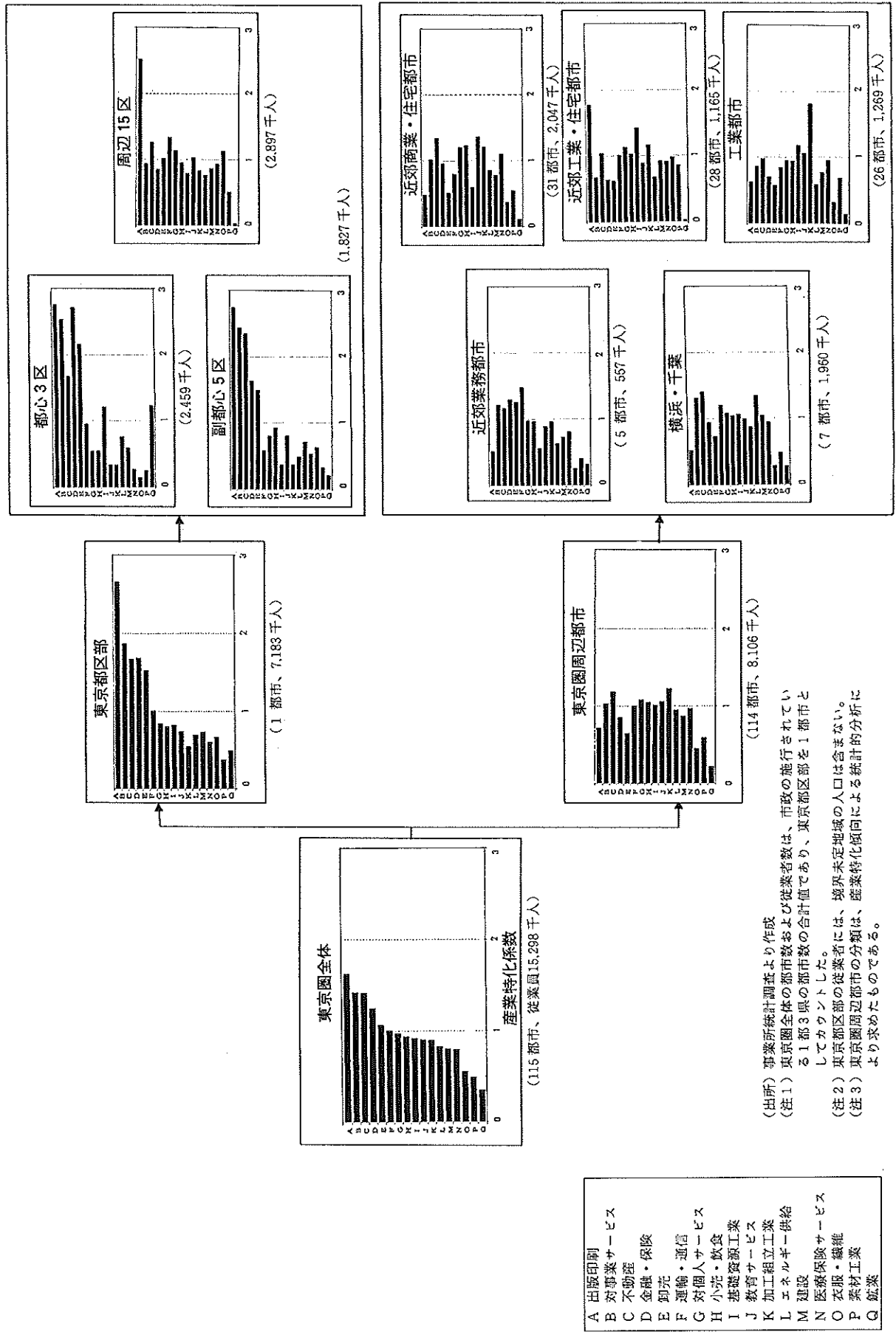
表-8 大都市と巨大都市の特性の比較

項目	大都市（メトロポリス）	巨大都市（メガシティ）
中心都市の人口規模	・100～200万人	・800万人以上
都市ネットワーク構造	・一極集中型（富士山型：中心都市を頂点に、近郊都市が直結する構造）	・一極+α極型（阿蘇山型：中心都市と外側の副次中心都市を極とする構造）
構成都市	・大規模中心都市+周辺近郊都市（ベッドタウン）	・大規模中心都市+副次中心都市+機能的多様化した近郊都市
都市化プロセス	・中心都市への中枢管理機能・関連機能の集積 ・周辺部への住機能、工業機能のプッシュアウトとそれに伴う近郊地域の形成（アーバンスプロール）	・中心都市の国際的都市機能ネットワークへの組み込みと、新たな拠点性、中心性の獲得・都市間機能分化と機能連担の一層の進展と多様化 ・近郊地域に副次中心都市の出現

図-31 東京圏の産業特化と地域的分化の状況(1975年、昭和50年)



図一32 東京圏の産業特化と地域的分化の状況(1991年、平成3年)



トワーク全体の中で各種機能の中心性が圧倒的に東京に集中していることを指す。

一方、巨大都市（メガシティ）は規模的にはまだ定説はないが、概ね中心都市の人口規模が800万人を越える巨大都市圏⁽¹⁾、大都市型とは異なる都市圏構造を形成する。すなわち、大規模中心都市+副次中心都市+機能的に多様化した近郊都市により構成される構造である。

中心都市は大都市型の段階から質的に変化し、国際的な都市ネットワークに組み込まれ世界都市化という新たな拠点性と中心性を獲得してくる。対外移出活動の脱地域化そして国際化の進展である。

都市圏内部を見ると圏域の拡大と共に、より多様化した都市間の機能分化と機能連担が進み、それを支える基盤として都市ネットワークが強化されてくる。同時に、大都市型の段階ではベッドタウン的性格が強かった近郊都市の中から、都市間の競争と淘汰を経て、新たに業務機能集積を獲得した少数の副次中心都市が現れ、大都市型の一極集中型都市群ネットワークに新たな拠点を形成し、一極+α極型都市群ネットワークへと地域構造を変化させてくる。

具体的に東京の地域構造を見てみよう。⁽²⁾図31と32はそれぞれ高度成長期終盤の1975年(昭和50年)と1991年(平成3年)の東京圏(首都圏整備計画の既成市街地と近郊整備地帯の全都市)の産業構造を産業特化係数⁽³⁾によって表したものである。図中一番左が東京圏全体、真ん中が東京都区部とその他の地域に2分割したもの、一番右はそれをさらに特性の似通った地域に分割して示したものである。これによって①まず東京圏が存立基盤として他の地域に対してどのような対外移出

活動を持っているか、②次に東京圏内部で各地域がどのように対外移出活動を軸に機能分担をしているかが分かる。

なお、各特化度のグラフの業種は、グラフ間の比較を容易にするため、1991年東京圏全体の産業特化度が大きい業種から小さい業種の順に並べている。出版印刷から一番最後の鉱業まで計17業種である。

まず大都市型地域構造を持っていたと考えられる75年に注目すると、東京圏全体として特化度の高い産業として挙げられるのは、出版印刷、不動産、対事業所サービス、金融保険、卸売、そして加工組立工業が挙げられる。特化度の大きさのみでは、これら全てが東京圏の代表的な対外移出活動とは言い切れないが、その傾向の強い業種と言うことはできる。

地域別に見ると、都心3区は圏域全体の特化機能の内、加工組立工業を除く他の業種の特化が際立って高い。都心3区の特化機能が実は圏域全体の特性をほぼ決めているといってもよい。ただ加工組立工業のみは都心ではなく他の地域、近郊の工業都市に集積している。この時期、対外移出活動が圏域内で非製造業と製造業とに空間的に分離していることが分かる。

具体的には、中心業務地区には出版印刷、対事業所サービス、金融保険、卸売のように、情報発信機能、企業の本社活動等をサポートする業種、金融・商業取引に関する機能が立地し、他方、周辺部には都市型製造業が立地するというパターンである。

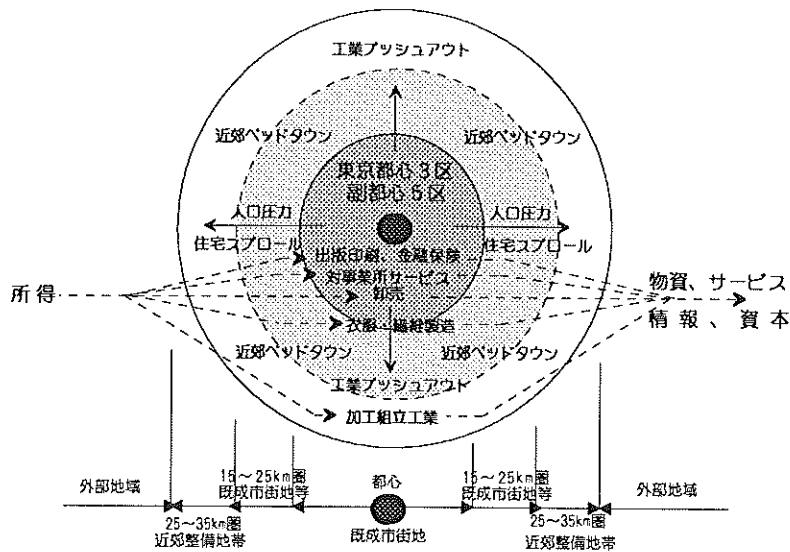
次に、最近時点の91年を見よう。75年との際立った違いは、圏域全体として加工組立工業を含む製造業の特化度の低下である。出版印刷、対事

⁽¹⁾ 国連大学主催、Symposium on the Mega-City and the Future、1990年10月の議論による。

⁽²⁾ 東京圏の地域構造の変容についての詳細は、ニッセイ基礎研究所首都圏都市成長メカニズム研究グループ「首都圏の地域構造の変容」(日本都市計画学会編、「東京大都市圏」、彰国社、1992年)を参照されたい。

⁽³⁾ 産業特化係数は、ある都市の業種別就業者構成比率を全国の業種別構成比率で除したものである。1.0を基準値とし、それ以上を特化、それ以下を非特化とする。

図-33 1975年(昭和50年)に見る東京の大都市型(メトロポリス)地域構造



業所サービス、不動産、金融保険、卸売の特化傾向は相変わらずである。つまり、第3次産業への特化を相対的に強め、一方製造業に関しては他地域への依存度を強めたのである。都市・地域間分業が一層進展したことを示している。

地域別動向を見ると、都心3区を始め都区部は圏域全体の動きと同様である。上述の第3次産業を軸に拠点性および地域中心性を高める一方で、75年には副都心5区と周辺15区で製造業の中では中心都市に立地する傾向の強い衣服・繊維製造業、いわゆるファッション産業の特化が見られたものの、91年には軒並み特化度を下げている。

一方、東京周辺都市では、都市間の機能的な棲み分け、つまり各都市間の機能的違いが目立つようになってきている。都市間の機能的分化の進展が特徴である。

まず、5都市と数は少ないものの対事業所サービス、金融保険、不動産、卸売そして運輸通信に特化した業務中心性を強めた都市が現れている。都心3区や副都心5区と比べると情報発信の拠点性の強さを示す指標でもある出版印刷の集積が少ないこと、またトラック輸送等の拠点として都心部より交通アクセスや用地取得が容易という条件

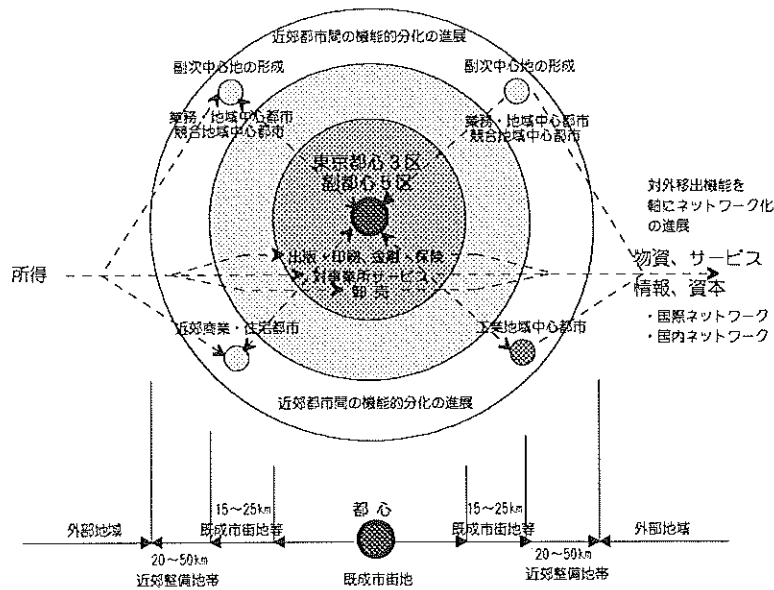
等を活かした運輸通信の特化を強めているという違いはあるが、近郊ミニ都心とも呼べる業務都市が育っているのである。

その一方で横浜や千葉は、都心3区と競合する金融保険、卸売等の金融・商業取引機能が都市規模の割には弱いものの、業務中心都市として対事業所サービス、運輸通信等に特化を示している。

その他の近郊都市は、小売・飲食、対個人サービス、教育サービスなどを主要な対外移出活動に持つ「近郊商業・住宅都市」、出版印刷の内の印刷工場部門、基礎資源製造、加工組立工業等の製造業と共に対個人サービスや小売・飲食等にも特化を示す「近郊工業・住宅都市」、さらには加工組立工業、基礎資源製造に東京圏内では最も高い特化を示す「工業都市」が立地している。

東京圏の具体的な動きを見ると、大都市型(メトロポリス)から巨大都市型(メガシティ)に移行したのは、近郊整備地帯の代表的な都市類型に変化が見られた70年代後半から80年代前半にかけてと考えられる。近郊整備地帯では、70年代後半までは人口集積圧力によってアーバン・スプロール(都市圏域の拡大)が急速に進み、典型的ベッドタウンである近郊人口急増都市が一時的に多数を占めたが、80年代に入るとその数は急減

図-34 1991年(平成3年)に見る東京の巨大都市型(メガシティ)地域構造



し、代わって近郊業務都市、近郊工業・住宅都市、工業都市が代表的都市類型として定着している。

また、横浜、千葉そして近郊業務都市（大宮、立川、土浦等）が副次中心都市として新たな地域拠点性を形成し始めている。東京のベッドタウンとしての機能が先行していた近郊整備地帯内の都市では、人口増加が一段落した後に業務機能もしくは工業機能を定着させ、70年代後半以降新たな機能分化と機能連担を見せているのである。

都市群ネットワーク構造も、大都市型（メトロポリス）では中心都市の東京を頂点に近郊整備地帯の都市群が直接連結する富士山型（一極集中型）であったのに対し、巨大都市型（メガシティ）では東京を頂点とする構造は変わらないものの、近郊整備地帯および既成市街地内でも東京以外の横浜等に副次拠点が形成され、富士山型から外輪山を持つ阿蘇山型構造（一極+α極型）へと変化の兆しが現れている。

4. 多元化する東京のネットワーク構造

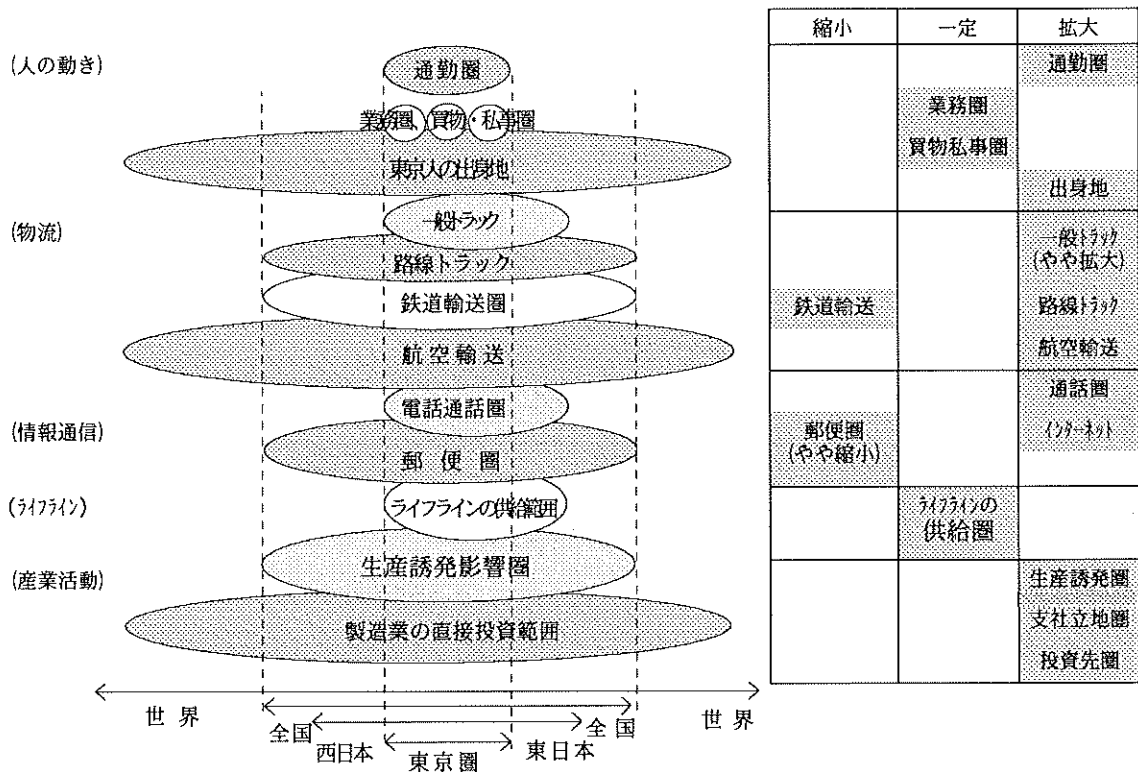
(1) 東京のネットワークの脱地域化の進展

東京を中心とするネットワーク構造はどのような特徴を持つのだろうか。前節でみたように、東京は1970年代半ば以降、大都市（メトロポリス）から巨大都市（メガシティ）へと移行したと考えられる。しかし、その後脱工業化と情報化が進展し、各都市および地域間の機能的連携が強まる中で、東京の巨大都市構造には変化の兆しが見られるのである。

前月号で見たように東京には様々な都市活動が存在するが、その活動を支える都市ネットワークは多様で、その範囲や構造には様々な形態がある。それを整理したものが図35である。

活動範囲が東京圏に限定されているのは住民の代表的な一日行動圏である通勤圏、業務圏、買物私事圏のみである。脱地域化している活動の内、東日本まで広がっているのは一般トラック圏、電話通話圏、ライフラインの供給圏などであり、路線トラック圏、郵便圏、産業連関構造に基づく生産誘発圏、東京を本社とする企業の支社立地圏などは全国へ、さらに東京人の出身地、航空輸送圏、

図-35 東京に存住する主要なネットワークの範囲とその推移



製造業の投資先圏などは国際的圏域に展開している。

このように多くの都市活動は東京圏を越えて脱地域化しているが、特に物流や情報通信、産業活動など現在既に広域的に展開している活動は、その圏域をさらに拡大する傾向が見られる。

一方、脱地域化している活動の中でも、鉄道輸送や郵便のように圏域が縮小するネットワークもある。鉄道輸送圏の縮小は利便性が向上したトラック輸送への転換、郵便圏の縮小は遠距離の電話料金の低価格化による電話への転換などが進んだ結果と考えられる。すなわち、これらの活動範囲の縮小は広域的な活動部分が新たな物流手段やメディアに代替されたためであり、言い換えると、より効率的な新たなネットワークの誕生や範囲の拡大を反映したものといえる。

(2) 新たなネットワーク拠点の誕生と多元化の進展

東京の都市活動の脱地域化と共に、新たなネットワーク拠点の誕生という変化がみられる。東京の主要な都市活動のネットワーク構造とその特徴をまとめたものが表9である。

多くのネットワーク構造は、依然として東京への一極集中を基本的特徴としている。それは通勤圏や東京人の出身地、一般・路線トラック、郵便、電話、生産誘発圏、製造業の直接投資などのネットワークで顕著に見られる。

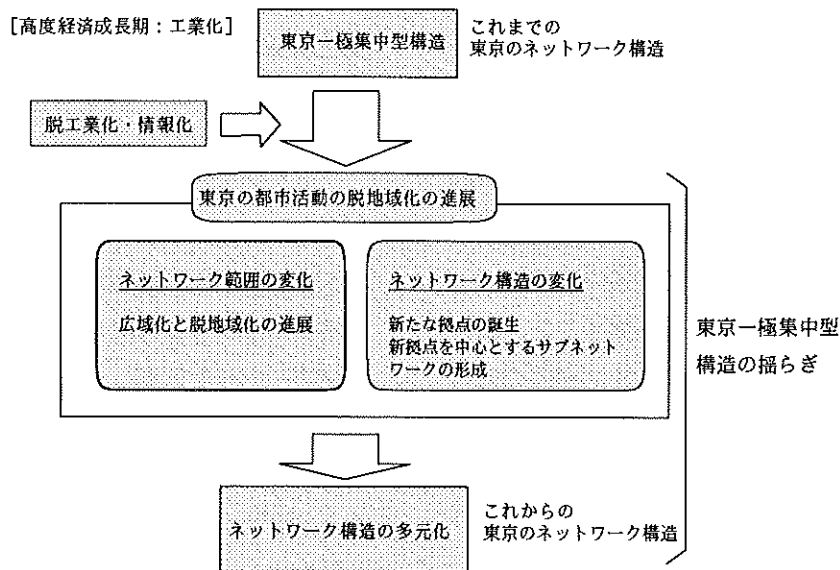
しかし近年では、東京一極集中型のネットワークの中にも新たなネットワーク拠点が誕生し、これら新拠点の中心性の高まりに伴い、従来の東京一極集中型構造とは異なる新たな地域ネットワーク構造を形成する兆しが見られるようになっている。

例えば、通勤圏や路線トラック、郵便、電力供給ネットワーク、生産誘発圏、製造業の直接投資などのネットワークにおいて、その様な変化を指

表-9 東京に存在する主要なネットワークの構造とその変化

		ネットワーク構造の特徴	ネットワーク構造の変化
人	通勤	・一極集中型（都心部が中心）	・業務核都市の拠点性の高まり ・一極+α極型構造への変化の兆し
	業務圏・買物私事圏	・多極型	・変化は少ない
	東京人の出身地（人口転出入）	・東京中心の多段階階層構造 ・地方中枢都市との人口の相互移動	・他地域と双方向化が進展 ・各地方ブロック単位で新拠点を中心に副次的階層構造が誕生
物流	路線トラック	・東京と大阪中心の二極構造（東京が最大の核）	・東京への集中激化 ・二極構造から、全国に広がる網の目型構造への転換
	航空輸送貨物	・東京を経由した海外と国内の輸出入構造	
情報通信	郵便	・一極集中型 ・東京以外は大阪と福岡等が小さな極を形成	・わずかながら一極集中型構造が弱まる方向
	電話	・東日本圏域における東京一極集中型 ・全国的には多極型構造（地方中枢都市が地域的な極を形成） ・東京内部では東京を中心とした放射状ネットワーク構造	・東京内部で環状方向のネットワークが強まる傾向
	インターネット	・網目状・双方向型 ・端末がそれぞれ極	・新たに誕生したネットワーク
ライフライン	電力供給	・全国の電力会社を結ぶオープンなネットワーク構造	・東京圏内では広域放射状、広域環状ネットワークへと変化
	ガス（東京ガス）	・湾岸の都市ガス製造設備と需要地を結ぶネットワーク ・ガス田のある新潟・千葉と東京を結ぶパイプライン ・東京10km圏の環状パイプライン	・変化は少ない
産業	産業連関構造による生産誘発圏	・一極集中型構造（東京を需要地とする構造）	・東京からの影響強化 ・新たな拠点地域の発生（東北・中部・九州・近畿）
	製造業の直接投資	・東京と海外との生産面、機能面での分業体制の形成 ・東京はヘッドクォーターとして各海外拠点と連携	・日本と海外との生産分業体制の形成 ・海外生産拠点を中心とする地域ネットワークを形成

図-36 東京一極集中型都市ネットワークの変化



摘することが出来る。特に路線トラックや生産誘発圏、製造業の海外直接投資のネットワークに顕著である。そこには新たな拠点を中心にサブネットワークが形成され、東京一極集中型を変化させる可能性の芽が見られるのである。

東京一極集中型のみが顕著であった従来の一元的構造から、都市ネットワーク構造を多元化する可能性が拡大しているのである。

ところで、多元化を強める都市ネットワーク構造、その変化の一つの方向を示唆するものとして、昨今情報通信分野で注目を集めているインターネット(Internet)が挙げられる。これは米国の研究所間を結んで構築されたコンピューターネットワークを原形とし、現在は多様なコンピューターネットワークを結び付けた世界的規模のネットワーク集合体にまで成長している。

インターネットではネットワークに接続する各端末(パソコン)が拠点となり、端末間で自由に情報の発信と受信が可能となっている。すなわち、ネットワーク構造は一極集中型ネットワークに見られる「階層型」ではなく「網目型」となっている。ちなみに、95年1月時点で見ると、全世界で接続ホスト・コンピューターが約485万台、電

子メール送信可能な国が168ヶ国、利用者数は概ね4千万人とされている。なお、これらの数字は刻々と増加している。

インターネットのような情報通信分野の革新は都市活動の脱地域化ばかりでなく、個人レベルの活動までも急速に脱地域化を促進する可能性を秘めている。ネットワークを活用した様々なニュービジネスも続々と開花している。

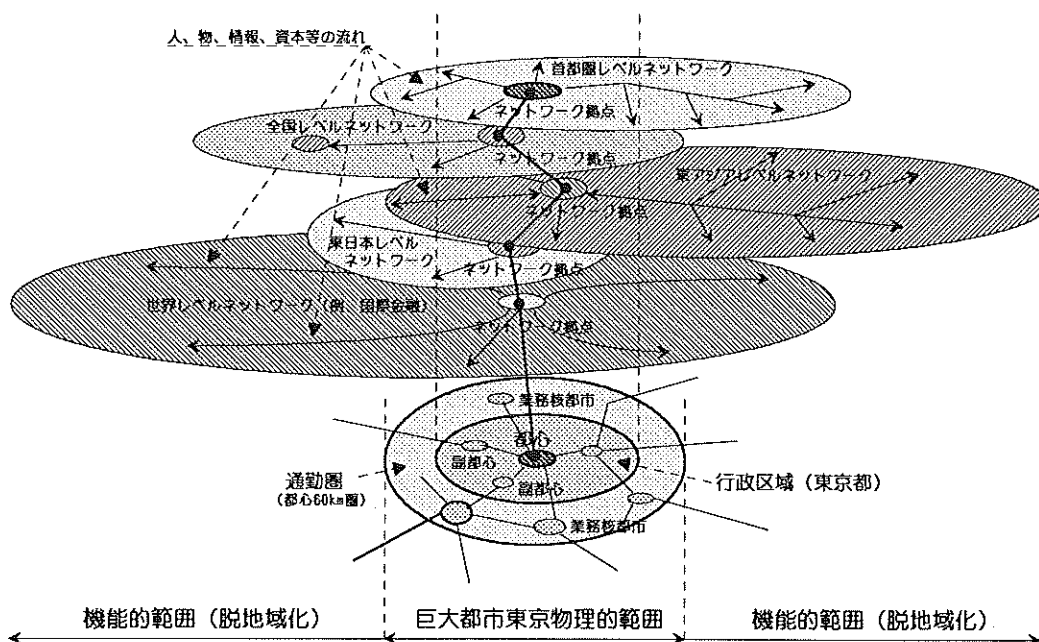
このような新たなネットワークが、我々の社会に今後どのような変化を具体的にもたらすか、現段階では必ずしも明らかではない。しかし、東京一極集中型構造とは別の次元の地域間連携構造を新たにもたらすことは確実であろう。

III 東京一極集中構造の揺らぎ

本年4月1日総務庁発表の住民基本台帳に基づく94年の人口移動報告によると、東京圏(1都3県)では54年の調査開始以来初めて転出者が転入者を上回り、人口は1万7千人減った。

四全総の総点検作業を行った国土審議会調査部会の最終報告が昨年6月に出されたが、その中で

図-37 現在のネットワーク多重極東京の概念図



東京一極集中現象が緩和し新たな局面に入ったと指摘している。これは東京圏への人口転入超過数が87年の16万4千人をピークに減少を続けていること、また東京圏のシェアが拡大し続けてきた外国企業や情報産業の企業数もしくは従業者数が91年になって低下したこと、さらには工業出荷額の一貫した東京圏のシェアの低下等を踏まえた判断であった。

94年の住民基本台帳人口を見ると、わが国の市部人口は9,640万人。全人口1億2,432万人の77.5%を占める。国民の約8割が市部に住む現状をみれば、わが国が既に都市型社会になっていることは言うまでもない。その中で高度経済成長と共に強固に形成されてきた東京一極集中構造に変化の兆しが現れているのである。

この変化の基本的な原因の一つとして都市活動の脱地域化が挙げられる。既に都市は、行政区域等を基準にした地域限定的な従来の都市概念だけでは捉えきれなくなっている。脱地域化がもたらす現代都市の変化と、東京一極集中構造の変化を考察しよう。

1. 都市活動の脱地域化がもたらす新たな都市ネットワーク

既に見た通り東京の都市活動は脱地域化を進めている。その結果、今や東京には国際金融機能に代表される世界都市機能と呼ばれる世界レベルのネットワークから始まり、東アジア、全国、東日本、首都圏、そして地元通勤圏や日常生活圏レベルに至るまで、実に多様なネットワークの拠点が複合的にまた重層的に集積し、さながらネットワーク多重極とも呼べる都市になっている。

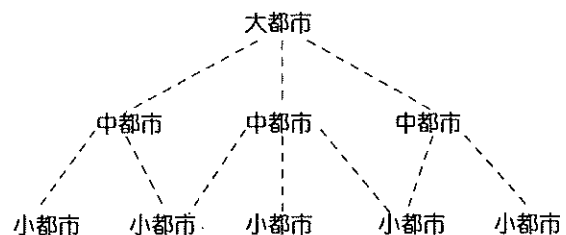
東京等の大都市に見られる脱地域化の動きは、対外移出活動の新たな展開に拠るところが大きい。東京の対外移出活動の変化を要約すると、昭和40年代までの高度経済成長期以降、製造業が大幅に減少し、一方で情報発信機能、本社機能と関連サポート機能、金融機能、卸売機能等の中心性

の強い業務機能への特化が進展したということである。

都市の対外移出活動は第2次および第3次産業が中心だが、これが産業構造の高度化によって機能的にも空間的にも分離し、他都市そして他地域へ、さらには国際的な垂直分業や水平分業を推進したのである。言葉を代えて言えば、対外移出活動を軸に都市間、そして地域間のネットワーク化が進んだのである。

これが工業の東京中心部から外部への流出を招くと共に、同時に中心部は中枢管理機能を主にした第3次産業を軸に拠点性を強化して多様なネットワークの集積拠点としての役割を増し、ネットワーク多重極とも呼べる拠点性を形成したのである。

図-38 ピラミッド型都市階層構造

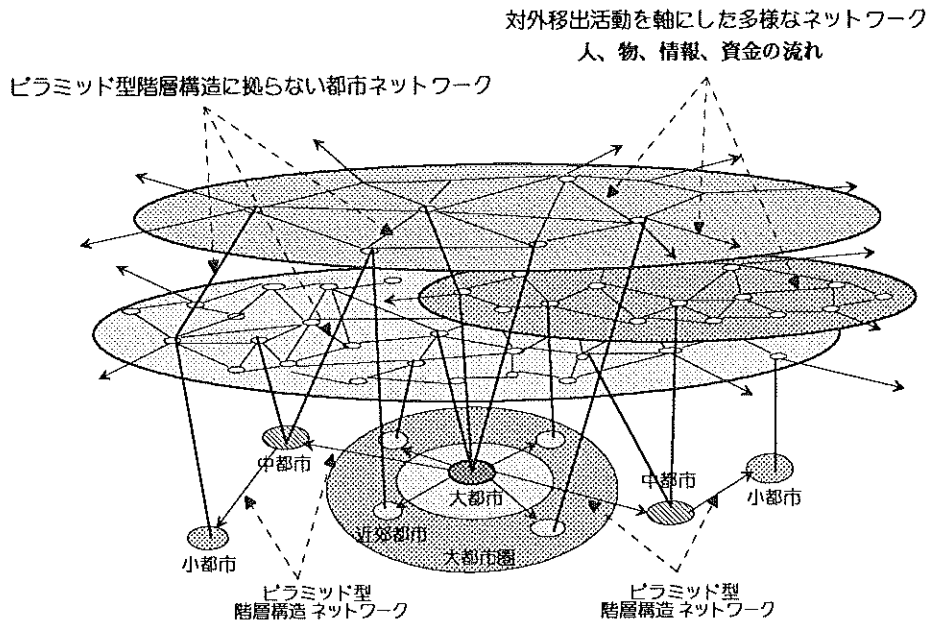


各都市レベル間で規模的/機能的階層性を構成

2. 一元的な地域構造から多元的構造への変化

今までの日本の都市ネットワークを見ると、各都市はそれぞれが持つ地域中心性や拠点性の大きさによって大都市、中都市、小都市というように規模が決まり、それに応じて階層的ネットワーク構造を造ってきた。つまり、都市の階層構造の頂点に大都市が座り、その下に中都市、さらにその下に小都市が位置し、それぞれの役割分担の下に地域秩序を形成してきた。その最たるものの一つが、行政システムに典型的に見られる東京を頂点とするピラミッド型都市階層構造、いわゆる東京一極集中構造である。

図-39 脱地域化の都市ネットワークの概念図



ところが脱地域化の動きは、従来とは異なる新たな地域秩序を形成する可能性を持っている。産業構造の高度化と経済のボーダレス化、情報技術、運輸・通信技術の革新等が、各都市の対外移出活動の取引圏域や連携相手を飛躍的に拡大し、従来のピラミッド型都市階層構造に規定されていた各々の都市圏域を越える他都市との連携を多様に展開させている。その結果、地域を越えた都市間の相互連携システムが徐々に強まっているのである。

首都圏とか関西圏とかのある一定の地域内で成立していた都市間の階層構造的な連携構造は依然存在するものの、都市活動の脱地域化が今まで強固に形成されてきたピラミッド型都市階層構造に影響されない新たな都市および地域のネットワーク化を展開し、これが新たな地域秩序の構成原理として影響力を持ちつつある。

特に戦後から高度経済成長期にかけて、わが国ではピラミッド型都市階層構造が殆ど唯一の地域秩序の構成原理として機能してきたが、勿論このピラミッド型都市階層構造が全く無くなるということではないが、従来の東京一極集中構造に対して多様な都市ネットワーク構造が影響を与え、一

元的だった従来の地域秩序をより多層的な構造へ変え始めているということである。

3. 地域構造の多元化を踏まえた地域経営の必要性

新たな動きが見られるとはいうものの、日本の都市ネットワークは、依然として東京からの人、物、情報、資金の流れが強い。これは、強固に形作られた東京一極集中構造を支えてきた、特に政治、行政分野等の社会システムや諸制度が依然として幅を利かせ、東京と日本の都市ネットワーク全体を未だに牛耳っているからとも言えよう。

ネットワーク全体としては東京への依存性が高く、都市間の相互補完性がまだ十分ではない。災害等の危機に対しても、東京が機能しなくなった場合の代替機能、バックアップ機能はどこにあるのか無いのかすら判然としない。「東京こけたら、皆こけた」という危険性が、現状では大変高いのも今さら言うまでもない。

脱地域化の動きを正確に把握せず、新たに展開されつつある都市ネットワークの形成を従来の階層構造を前提とした古い社会システムの枠の中に留めていては、現在すでに国際的にも、国内的にも進行している社会の多元化の動きに付いて行け

ないだけでなく、社会システムとして現在の日本の都市ネットワークは確実に脆弱性を増す怖れが大きい。

脱地域化がもたらす新たな都市ネットワークは、一方で各都市および地域間の相互依存性を高めると共に、他方で各都市がユニークな対外移出活動を育成する可能性を拡大するものである。相互依存関係とはいわば他都市や他地域とのギブ・アンド・テイクの関係とも言えるが、脱地域化とは、このギブ・アンド・テイクの相手先が従来より飛躍的に増えることを意味している。今までならば相手先は近接する都市に限定されがちであったり、階層構造上位の大都市経由でしか連携出来なかったことに比べると、選択の幅が飛躍的に広がってくるのである。

都市活動の中でも、その規模や立地場所が市場や消費者までの距離によって決まるもの、例えば商圈構造に大きく左右される小売業や周辺地域を対象にした各種サービス業等は勿論今後も重要な都市活動として残るが、むしろこれからは、都市や地域間の物理的距離とは無関係に機能的な結び付きがより強まり、それが都市活動の内容を決める大切な要因になっていくことだろう。つまり、その都市が周辺地域とどのような関係を持っているかということよりも、多様なネットワークの中でどのような拠点性を獲得し、そしてネットワークを通してどんな対外移出活動を他に提供しうるのか、またどれだけ多くのネットワークに参加し得るのかといったことが地域経営にとって重要になってくる。

都市活動の脱地域化がもたらす地域構造の多元化の動きに的確に対応し、行財政等に関わる社会制度や仕組みを柔軟に変更していくことが、都市と都市の相互連携とさらには相互バックアップ体制を備えた一元的でない多元的な都市型社会の構

築にとって重要な鍵となる。

92年12月に国会等の移転に関する法律が、本年5月には地方分権推進法が成立した。この一連の動きが新たな社会システムの構築に向けた第一歩となることを期待したいが、地方分権も現在の論議は中央が地方に権限を分け与えるという中央集権的な発想から抜けきれていないといった批判（日経新聞95年3月1日付朝刊）も根強い。つまり、ピラミッド型都市階層構造を前提とした発想のままということである。

国際的に見ると、日本の外側では、例えば香港、上海、シンガポール、ソウル等東アジアの大都市は国際的拠点性の強化を視野に入れ、国際都市ネットワークの中の役割を積極的に模索している。多元化するその国際的な都市ネットワークにうまく日本の都市ネットワークを適合させていくことも今後の重要な課題であるが、東京1極集中型構造を引きずったままの都市ネットワークでは円滑に対応出来ない可能性もある。国際的業務拠点としての東京の魅力度は既に香港、シンガポールに大きく水を空けられている。⁽⁴⁾

都市間の機能的な相互依存が以前にも増して進展している今日、これはただただ東京の停滞というローカルな問題に留まらず、日本全体の都市ネットワークにもダメージを与えることにもなりかねない。

従来の東京一極集中型構造が殆ど一元的に日本の都市ネットワークの構造を決めていた状況から、今日の都市活動の脱地域化がそのピラミッド型階層構造に風穴を開けるように新たな多元的な地域秩序をもたらしつつあることを正確に理解し、いかに速やかに地域構造の多元化に相応しい都市ネットワークへ移行できるか。東京はもちろんのこと日本の都市全体の未来がそこにかかっていると言ってもよい。

—次号に続く—

⁽⁴⁾ エコノミスト94年7月19日号「特集：沈む東京、台頭するアジアの都市」、FORTUNE 94年11月14日号「The World's Best Cities for Business」等を始め、国際的拠点としての東京の魅力度の低さの指摘は多い。